

第5章

三鷹市の財務書類等

平成28年度

- 1 財務書類
- 2 決算カード

1 財務書類

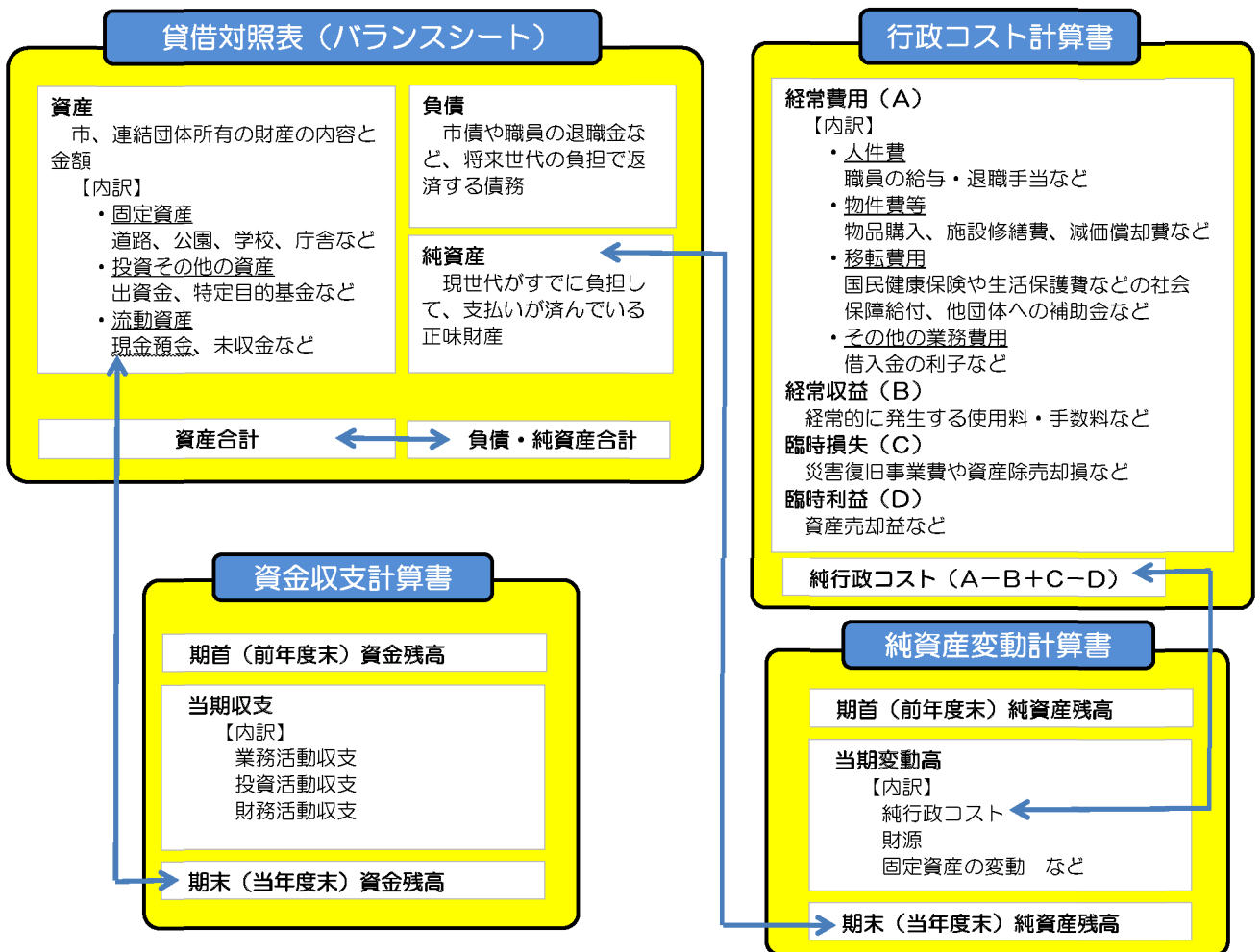
現行の現金主義会計を補完するため、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」、平成 21 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務書類を作成してきました。平成 27 年 1 月に総務省から、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請があり、平成 28 年度決算の財務書類を「統一的な基準」により作成しました。

今後、前年度や他団体との比較、指標の経年変化を分析することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化につなげていきます。

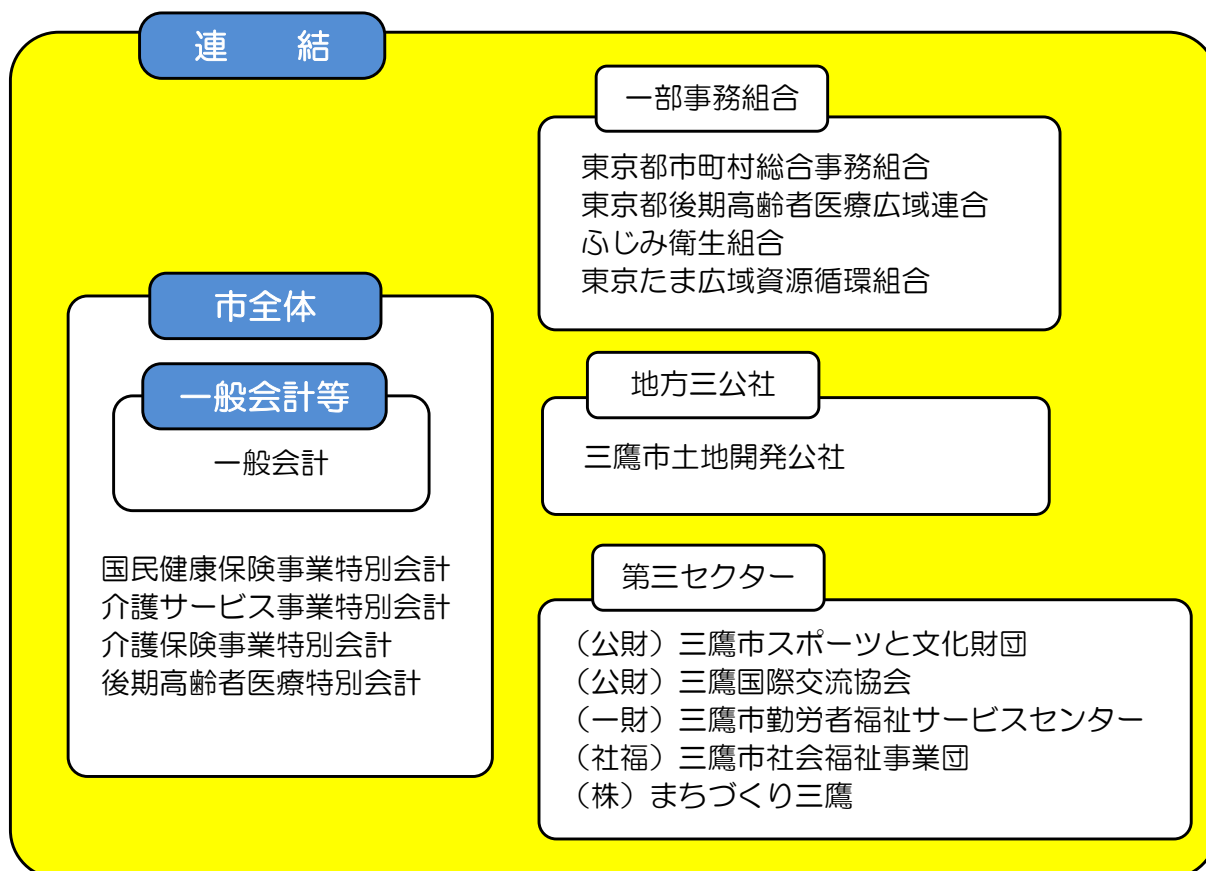
なお、作成する書類は、①「一般会計等」、一般会計に特別会計を加えた②「市全体」、一部事務組合や第三セクターを含めた③「連結」の財務書類となりますが、ここでは「一般会計等」の内容により解説します。

財務書類（平成 28 年度）については、その詳細版を別冊資料編に掲載しています。

財務書類 4 表の関係



財務書類の連結の範囲



下水道事業特別会計については、平成 32 年(2020 年) 4 月に「地方公営企業法」の一部適用を予定しており、移行後に「市全体」の財務書類に追加します。

(1) 貸借対照表（一般会計等）

貸借対照表は、会計年度末時点でどれだけの資産や債務があるかを表したものです。

資産のうち「固定資産」が約 98%を占め、「固定資産」は庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、文化施設などの「事業用資産」と、道路や公園などの「インフラ資産」が主なもので、これらの2つの合計で固定資産の約 95%を占めています。

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

	科目	金額（千円）	
<p>■固定資産 <u>行政活動を目的として保有する資産</u> <u>や1年を超えて現金化される資産</u></p> <p><事業用資産> 庁舎、学校教育施設、保育園などの公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）</p> <p><インフラ資産> 道路や公園などの社会基盤となる資産</p> <p><建設仮勘定> 建設中の固定資産に係る支出額</p> <p><物品> 取得価額 50 万円以上の備品や 300 万円以上の美術品</p> <p><長期延滞債権> 収入すべき額のうち、まだ収入されていない額（過年度分）</p>	【資産の部】		
	固定資産	260,085,585	
		有形固定資産	249,068,661
		事業用資産	166,246,873
		土地	116,033,832
		立木竹	-
		建物	88,790,456
		建物減価償却累計額	△41,315,315
		工作物	6,262,218
		工作物減価償却累計額	△3,633,572
		船舶	-
		船舶減価償却累計額	-
		浮標等	-
		浮標等減価償却累計額	-
		航空機	-
		航空機減価償却累計額	-
		その他	-
		その他減価償却累計額	-
		建設仮勘定	109,254
		インフラ資産	82,221,927
	土地	73,176,405	
	建物	135,693	
	建物減価償却累計額	△95,983	
	工作物	55,218,630	
	工作物減価償却累計額	△46,354,158	
	その他	-	
	その他減価償却累計額	-	
	建設仮勘定	141,339	
	物品	774,124	
	物品減価償却累計額	△174,262	
	無形固定資産	124,016	
	ソフトウェア	124,016	
	その他	-	
	投資その他の資産	10,892,907	
	投資及び出資金	1,294,606	
	有価証券	595,900	
	出資金	698,706	
	その他	-	
	投資損失引当金	-	
	長期延滞債権	743,868	
	長期貸付金	600	
	基金	8,910,468	
	減債基金	-	
	その他	8,910,468	
	その他	-	
	徴収不能引当金	△56,634	
	流動資産	5,815,785	
	現金預金	1,420,491	
	未収金	352,378	
	短期貸付金	-	
	基金	4,072,586	
	財政調整基金	4,072,586	
	減債基金	-	
	棚卸資産	-	
	その他	-	
	徴収不能引当金	△29,671	
	資産合計	265,901,370	
<p>■流動資産 <u>1年以内に現金化できる資産</u></p> <p><未収金> 収入すべき額のうち、まだ収入されていない額</p> <p><徴収不能引当金> 未収金のうち、将来回収不能になると見込まれる額</p>			

負債は「固定負債」と「流動負債」に分類され、「地方債」が約75%を占めています。

純資産は資産合計から負債合計を差し引いたもので、保有している資産のうち、現在までの世代が負担してきたものと捉えることができます。

科目	金額(千円)
【負債の部】	
固定負債	51,622,209
地方債	39,898,051
長期未払金	2,076,982
退職手当引当金	9,634,823
損失補償等引当金	12,353
その他	-
流動負債	5,287,980
1年内償還予定地方債	3,639,014
未払金	834,843
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	678,301
預り金	135,822
その他	-
負債合計	56,910,189
【純資産の部】	
固定資産等形成分	262,837,049
余剰分(不足分)	△53,845,868
他団体出資等分	-
純資産合計	208,991,181
負債及び純資産合計	265,901,370

■固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

<退職手当引当金>

年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職金の額

<損失補償等引当金>

将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額

■流動負債

1年以内に返済すべき負債

<未払金>

負担することが確定している債務のうち翌年度に支払う額

<賞与等引当金>

翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する4カ月分の額

■純資産

資産合計と負債合計の差額

(2) 行政コスト計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、会計年度期間中の行政サービスに係るコストと、受益者負担（市民負担）との関係を表したもので、職員給与費や物件費などの「現金支出」に減価償却費などの「非現金支出」を加えた発生主義による行政コストを表しています。

（自 平成 28 年 4 月 1 日）

（至 平成 29 年 3 月 31 日）

科目	金額（千円）
経常費用	58,645,860
業務費用	25,224,996
人件費	10,150,194
職員給与費	7,599,589
賞与等引当金繰入額	637,620
退職手当引当金繰入額	806,446
その他	1,106,538
物件費等	14,034,373
物件費	11,265,982
維持補修費	491,672
減価償却費	2,275,328
その他	1,392
その他の業務費用	1,040,429
支払利息	419,905
徴収不能引当金繰入額	85,516
その他	535,007
移転費用	33,420,863
補助金等	7,915,991
社会保障給付	18,217,075
他会計への繰出金	6,045,067
その他	1,242,730
経常収益	1,797,967
使用料及び手数料	1,032,912
その他	765,055
純経常行政コスト	△56,847,892
臨時損失	1,362
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,362
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	96,723
資産売却益	94,664
その他	2,059
純行政コスト	△56,752,531

■純経常行政コスト
経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政サービスによって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額

■純行政コスト
純経常行政コストに臨時的な収支を反映した額で、全ての行政コストのうち、受益者負担分によって賄われなかった額
純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(3) 純資産変動計算書（一般会計等）

純資産変動計算書は、会計年度期間中の純資産の変動を示すもので、行政コスト計算書における純行政コストが、税収等、国県等補助金など、どのような財源で賄われているか、固定資産の形成にどのように配分されているかを把握することができます。

■純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの額と一致します。

（自 平成 28 年 4 月 1 日）

（至 平成 29 年 3 月 31 日）

科目	金額（千円）	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	198,608,287	254,900,138	△56,291,851
純行政コスト（△）	△56,752,531		△56,752,531
財源	62,440,191		62,440,191
税収等	43,578,469		43,578,469
国県等補助金	18,861,722		18,861,722
本年度差額	5,687,660		5,687,660
固定資産等の変動（内部変動）		3,241,676	△3,241,676
有形固定資産等の増加		5,546,991	△5,546,991
有形固定資産等の減少		△2,305,315	2,305,315
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,695,235	4,695,235	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,382,894	7,936,911	2,445,983
本年度末純資産残高	208,991,181	262,837,049	△53,845,868

■本年度末純資産残高
本年度末の純資産残高で、貸借対照表の純資産の額と一致します。

■無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や固定資産台帳を精査する中で判明した差異の額

(4) 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書は、資金利用状況や資金獲得能力などの資金収支の状態を示すもので、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、会計年度期間中の資金の流れを明らかにしています。

本年度末の現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

（自 平成 28 年 4 月 1 日）

（至 平成 29 年 3 月 31 日）

	科目	金額（千円）
■業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出又は収入する額	【業務活動収支】	
	業務支出	56,153,445
	業務費用支出	22,753,082
	人件費支出	10,119,473
	物件費等支出	11,790,833
	支払利息支出	468,006
	その他の支出	374,769
	移転費用支出	33,400,363
	補助金等支出	7,915,991
	社会保障給付支出	18,217,075
	他会計への繰出支出	6,045,067
	その他の支出	1,222,230
	業務収入	62,510,304
	税金等収入	43,621,831
	国県等補助金収入	17,120,319
	使用料及び手数料収入	1,032,793
	その他の収入	735,360
	臨時支出	-
	災害復旧事業費支出	-
	その他の支出	-
臨時収入	-	
	業務活動収支	6,356,859
■投資活動収支 公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出又はその財源等に係る収入の額	【投資活動収支】	
	投資活動支出	8,917,292
	公共施設等整備費支出	5,546,991
	基金積立金支出	2,458,960
	投資及び出資金支出	-
	貸付金支出	10,000
	その他の支出	901,342
	投資活動収入	3,552,284
	国県等補助金収入	1,741,403
	基金取崩収入	1,689,021
■財務活動収支 地方債や借入金などに係る支出又は収入の額	貸付金元金回収収入	10,000
	資産売却収入	111,860
	その他の収入	-
	投資活動収支	△5,365,008
■本年度末現金預金残高 前年度末の資金残高に今年度の資金収支を差し引いた額に、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた額で、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。	【財務活動収支】	
	財務活動支出	3,667,451
	地方債償還支出	3,667,451
	その他の支出	-
	財務活動収入	2,506,600
	地方債発行収入	2,506,600
	その他の収入	-
	財務活動収支	△1,160,851
本年度資金収支額	△169,000	
前年度末資金残高	1,453,669	
本年度末資金残高	1,284,669	
前年度末歳計外現金残高	144,126	
本年度歳計外現金増減額	△8,304	
本年度末歳計外現金残高	135,822	
本年度末現金預金残高	1,420,491	

(5) 財務書類からわかること

ア 財務書類を活用した財政指標

(7) 住民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	1,432 千円	306 千円	306 千円
全体	1,467 千円	309 千円	465 千円

(※平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 (185,725 人) による。)

(4) 有形固定資産減価償却比率

〔BS 減価償却累計額 / BS 有形固定資産取得価額 (償却資産に係る分)〕

有形固定資産のうち償却資産 (建物、工作物、物品など) の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

一般会計等 60.7% 全体 60.1%

(5) 純資産比率〔BS 純資産 / BS 総資産〕

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は現役世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを反映しています。

一般会計等 78.6% 全体 79.0%

(6) 債務償還可能年数〔実質債務 / 償還財源上限額〕

実質債務 (地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務) が償還財源上限額 (資金収支計算書における業務活動収支の黒字分 (臨時収支分を除く)) の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

一般会計等 6.8 年 全体 6.5 年

(7) 受益者負担の割合〔PL 経常収益 / PL 経常費用〕

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を示す指標です。

一般会計等 3.1% 全体 2.3%

(※BS : 貸借対照表 PL : 行政コスト計算書)

イ 有形固定資産減価償却率

統一的な基準による財務書類は固定資産台帳の整備が前提とされていることから、ストック情報の把握が可能となりました。

(7) 目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

目的	主な施設	現在価額 (土地・建設仮勘定などを含む)	構成比	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、公園など	886億7,774万円	35.6%	81.5%
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	998億9,194万円	40.1%	50.2%
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	90億230万円	3.6%	49.2%
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、 公衆トイレなど	12億400万円	0.5%	47.9%
産業振興	消費者活動センターなど	41億423万円	1.7%	49.9%
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、 防火貯水槽など	35億9,788万円	1.4%	49.9%
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	425億9,057万円	17.1%	43.6%
合 計		2,490億6,866万円	100.0%	60.7%

(イ) 主な施設の有形固定資産減価償却率

主な施設ごとの有形固定資産減価償却率は以下のとおりです。

(取得価額等には、土地・物品・建設仮勘定は含まれていません。)

(単位:円)

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
本庁舎・議場棟(※1)	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ(※2)	15,092,231,252	0	15,092,231,252	0.0%
教育センター	735,121,950	535,869,963	199,251,987	72.9%
第一小学校	1,377,109,208	958,141,088	418,968,120	69.6%
第二小学校	1,410,332,397	1,022,986,526	387,345,871	72.5%
第三小学校	1,771,041,300	291,082,233	1,479,959,067	16.4%
第四小学校	780,267,200	750,443,808	29,823,392	96.2%
第五小学校	1,021,397,430	894,658,656	126,738,774	87.6%
第六小学校	1,188,706,202	1,098,632,549	90,073,653	92.4%
第七小学校	1,171,512,042	886,447,154	285,064,888	75.7%
大沢台小学校	1,221,022,250	916,512,788	304,509,462	75.1%
高山小学校	2,680,407,000	745,692,071	1,934,714,929	27.8%
南浦小学校	1,371,831,678	1,016,995,870	354,835,808	74.1%
中原小学校	1,140,253,450	968,530,343	171,723,107	84.9%
北野小学校	1,132,285,230	901,957,949	230,327,281	79.7%
井口小学校	839,625,502	774,932,148	64,693,354	92.3%
東台小学校	1,573,758,562	367,796,146	1,205,962,416	23.4%
羽沢小学校	1,109,666,250	700,166,617	409,499,633	63.1%
第一中学校	2,869,234,856	1,922,715,603	946,519,253	67.0%
第二中学校	1,784,876,810	1,256,866,309	528,010,501	70.4%
第三中学校	2,517,181,500	982,894,131	1,534,287,369	39.0%
第四中学校	1,173,799,912	971,623,833	202,176,079	82.8%
第五中学校	2,096,515,728	1,160,116,507	936,399,221	55.3%
第六中学校	1,920,261,876	1,273,612,150	646,649,726	66.3%
第七中学校	1,026,274,854	686,484,781	339,790,073	66.9%
大沢コミュニティ・センター	807,575,730	515,472,008	292,103,722	63.8%
牟礼コミュニティ・センター	529,373,357	369,202,021	160,171,336	69.7%
井口コミュニティ・センター	385,538,760	281,149,174	104,389,586	72.9%
井の頭コミュニティ・センター	592,809,110	263,344,380	329,464,730	44.4%
新川中原コミュニティ・センター	521,122,020	406,784,879	114,337,141	78.1%
連雀コミュニティ・センター	524,760,300	336,840,269	187,920,031	64.2%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,703,148,000	1,304,560,124	1,398,587,876	48.3%
三鷹市芸術文化センター	8,022,221,000	3,381,041,579	4,641,179,421	42.1%
三鷹市美術ギャラリー	1,054,847,000	483,230,420	571,616,580	45.8%
三鷹市公会堂	1,065,983,550	448,398,608	617,584,942	42.1%
三鷹市公会堂(さんさん館)	732,060,000	64,421,280	667,638,720	8.8%

※1 昭和40年取得のみ ※2 総合スポーツセンターを含む

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	260,086	266,220	278,341	固定負債	51,622	51,957	54,434
有形固定資産	249,069	254,045	265,752	地方債	39,898	40,232	43,559
事業用資産	166,247	171,200	180,095	長期未払金	2,077	2,077	738
土地	116,034	118,813	124,062	退職手当引当金	9,635	9,635	9,998
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	12	12	12
建物	88,790	92,374	96,631	その他	-	-	127
建物減価償却累計額	△41,315	△42,727	△44,420	流動負債	5,288	5,341	6,396
工作物	6,262	6,264	8,144	1年内償還予定地方債	3,639	3,666	5,213
工作物減価償却累計額	△3,634	△3,634	△4,558	未払金	835	835	210
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	50
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	678	704	725
航空機	-	-	-	預り金	136	136	162
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	36
その他	-	-	172	負債合計	56,910	57,298	60,830
その他減価償却累計額	-	-	△127	【純資産の部】			
建設仮勘定	109	109	191	固定資産等形成分	262,837	268,873	280,541
インフラ資産	82,222	82,222	82,251	余剰分(不足分)	△53,846	△53,495	△54,783
土地	73,176	73,176	73,176	他団体出資等分	-	-	-
建物	136	136	136				
建物減価償却累計額	△96	△96	△96				
工作物	55,219	55,219	55,261				
工作物減価償却累計額	△46,354	△46,354	△46,368				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	141	141	141				
物品	774	824	4,689				
物品減価償却累計額	△174	△201	△1,283				
無形固定資産	124	124	192				
ソフトウェア	124	124	191				
その他	-	-	1				
投資その他の資産	10,893	12,051	12,397				
投資及び出資金	1,295	1,295	626				
有価証券	596	596	321				
出資金	699	699	49				
その他	-	-	256				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	744	1,262	1,264				
長期貸付金	1	1	1				
基金	8,910	9,593	10,600				
減債基金	-	-	-				
その他	8,910	9,593	10,600				
その他	-	-	5				
徴収不能引当金	△57	△99	△99				
流動資産	5,816	6,456	8,246				
現金預金	1,420	1,768	3,060				
未収金	352	675	774				
短期貸付金	-	-	-				
基金	4,073	4,073	4,414				
財政調整基金	4,073	4,073	4,414				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	48				
その他	-	-	10				
徴収不能引当金	△30	△60	△60				
資産合計	265,901	272,676	286,587	純資産合計	208,991	215,378	225,757
				負債及び純資産合計	265,901	272,676	286,587

行政コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	58,646	88,522	108,274
業務費用	25,225	27,631	30,932
人件費	10,150	10,547	12,185
職員給与費	7,600	7,897	9,406
賞与等引当金繰入額	638	663	677
退職手当引当金繰入額	806	806	844
その他	1,107	1,181	1,258
物件費等	14,034	15,814	17,159
物件費	11,266	12,956	13,721
維持補修費	492	506	572
減価償却費	2,275	2,351	2,794
その他	1	1	73
その他の業務費用	1,040	1,270	1,588
支払利息	420	427	443
徴収不能引当金繰入額	86	145	145
その他	535	698	1,000
移転費用	33,421	60,891	77,342
補助金等	7,916	19,753	36,257
社会保障給付	18,217	39,895	39,778
他会計への繰出金	6,045	-	-
その他	1,243	1,243	1,243
経常収益	1,798	2,073	3,172
使用料及び手数料	1,033	1,071	1,266
その他	765	1,002	1,906
純経常行政コスト	△56,848	△86,450	△105,103
臨時損失	1	1	23
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1	1	2
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	21
臨時利益	97	97	165
資産売却益	95	95	95
その他	2	2	70
純行政コスト	△56,753	△86,354	△104,961

純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	198,608	204,832	215,025
純行政コスト(△)	△56,753	△86,354	△104,961
財源	62,440	92,206	110,997
税収等	43,578	64,450	75,201
国県等補助金	18,862	27,756	35,796
本年度差額	5,688	5,851	6,036
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			-
有形固定資産等の減少			-
貸付金・基金等の増加			-
貸付金・基金等の減少			-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,695	4,695	4,695
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,383	10,547	10,732
本年度末純資産残高	208,991	215,378	225,757

資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	56,153	85,891	105,345
業務費用支出	22,753	25,021	28,023
人件費支出	10,119	10,513	12,123
物件費等支出	11,791	13,495	14,470
支払利息支出	468	475	507
その他の支出	375	538	924
移転費用支出	33,400	60,870	77,322
補助金等支出	7,916	19,753	36,257
社会保障給付支出	18,217	39,895	39,778
他会計への繰出支出	6,045	-	-
その他の支出	1,222	1,222	1,222
業務収入	62,510	92,513	112,421
税収等収入	43,622	64,463	75,215
国県等補助金収入	17,120	26,015	34,102
使用料及び手数料収入	1,033	1,070	1,413
その他の収入	735	965	1,691
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	6,357	6,622	7,075
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,917	9,141	7,786
公共施設等整備費支出	5,547	5,639	4,870
基金積立金支出	2,459	2,591	2,883
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	10	10	10
その他の支出	901	901	23
投資活動収入	3,552	3,552	3,744
国県等補助金収入	1,741	1,741	1,741
基金取崩収入	1,689	1,689	1,796
貸付金元金回収収入	10	10	10
資産売却収入	112	112	167
その他の収入	-	-	29
投資活動収支	△5,365	△5,589	△4,042
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,667	3,694	5,662
地方債償還支出	3,667	3,694	5,662
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,507	2,507	2,535
地方債発行収入	2,507	2,507	2,535
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,161	△1,188	△3,127
本年度資金収支額	△169	△155	△94
前年度末資金残高	1,454	1,787	2,760
本年度末資金残高	1,285	1,632	2,666
前年度末歳計外現金残高	144	144	296
本年度歳計外現金増減額	△8	△8	98
本年度末歳計外現金残高	136	136	393
本年度末現金預金残高	1,420	1,768	3,060

2 決算カード

(『 』内は決算カードの項目)

普通会計の決算額などの基礎数値をまとめた「決算カード」には、その年度の歳入、歳出の状況や財政指標などが簡潔に記載されています。以下では、決算カードを活用した財政状況検証のポイントをご紹介します。なお、平成 28 年度以前の三鷹市の決算カードは、市のホームページや相談・情報課（市役所 2 階）で閲覧できます。

また、総務省のホームページ(<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html>)からは、全国自治体の決算カードが入手可能です。

(1) 他団体との比較 ⇒ 『市町村類型』

行政権能の相違を踏まえながら、人口と産業構造により全国の市町村を分類したものです。分類した結果、同じ類型に属する団体を類似団体といいます。

(2) 収支から見た経営状況 ⇒ 『決算収支の状況』

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源¹を差し引いた額を実質収支といい、その年度の経営状況を示しています。地方自治体は営利を目的とせず、市税などの財源を住民福祉の向上などに充てることを基本としているため、民間企業のように実質収支の黒字が多いほど経営状況が良好であるとは断定できません。標準財政規模²に占める実質収支の割合を実質収支比率といい、一般的には 3～5%程度が望ましいとされています。

(3) 財政運営の健全性・弾力性等 ⇒ 『指数等』

ア 財政力と地方交付税の依存度 —— 『財政力指数』

地方交付税制度に基づき算出した基準財政収入額³を基準財政需要額⁴で除した数値（単年度の財政力指数）の過去 3 か年の平均値を財政力指数といいます。単年度の数値が「1」を下回ると標準的な行政を行う財政力がないとされ、その不足分を補うために普通交付税が交付される仕組みになっています。

¹ 性質上、年度内に支出を終わらない見込みがある費用について、予算の定めるところにより翌年度に繰り越して支出する繰越明許費などに充てるべき財源のことをいいます。

² 地方交付税制度上の数値で、全国統一の画一的な基準によって算定された標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の標準規模を示すものです。

³ 標準財政規模のおおよそ 75%を基準財政収入額といいます。これは、自治体の一般財源（＝標準財政規模）のうち 75%が標準的な水準の行政に使用され、残りの 25%は標準的な水準を超えた行政経費や各自自治体独自の行政需要に使われるという仮定の上に立って算定されることによります。

⁴ 地方交付税の算定に用いるため、標準的な水準の行政を行うための経費を全国画一的に仮定して算出するものです。人口や面積などの数値を基礎に、それぞれの財政需要に関する費目ごとに計算されます。国の地方財政計画で保障する行政経費などを中心に算定するため、各団体で現実に必要とする行政経費を算定するものではありません。

イ 財政構造の弾力性 ―― 『経常収支比率』

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。『性質別歳出』では、人件費や物件費などの性質別の経常収支比率が記載されており、市税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されているのかを把握できます。

ウ 公債費の財政負担 ―― 『公債費負担比率』

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源（「性質別歳出」の充当一般財源等）の一般財源等総額に対する比率をいいます。一般的には15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされています。

エ 将来の財政運営

―― 『地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額、積立金現在高』

地方債現在高は、借入金の残高を示しています。また、債務負担行為⁵の翌年度以降支出予定額は、債務負担行為を設定し今後の支出を約束した経費を示しています。いずれも、将来において支出が義務づけられた経費であり、こうした後年度負担に十分留意した財政運営を行う必要があります。

一方、積立金現在高は、将来の施策実現等のために積み立てた市の預金残高で、安定的な財政運営ができるよう、一定額の確保が必要となります。

(4) 財政運営の健全性・弾力性等 ⇒ 『健全化判断比率』

平成19年6月に「地方公共団体財政健全化法」が成立し、財政の健全度を測る指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。

(5) 職員の配置状況と給与支給状況等 ⇒ 『一般職員』『特別職等』

一般職員の職員数や1人当たり支給月額などが記載されており、その推移により、職員定数の見直しなど、行財政改革の取り組み状況を把握することができます。

(6) 各公営事業会計の経営状況 ⇒ 『公営事業の状況』

国民健康保険事業や下水道事業などの公営事業会計の収支状況と、収支の補填である普通会計からの繰入金により、各公営事業の経営状況を把握できます。

(7) 市税の収入状況等 ⇒ 『市町村税』

税目区分ごとの決算額、構成比、増減率等が記載されており、税収構造の特徴点が把握できます。

⁵ 複数年度にわたる大規模な建設事業や、将来買い取ることを前提に土地開発公社に取得を依頼した用地の取得経費などに対して、翌年度以降に支出を行う際に設定します。債務負担行為は、事項、期間、限度額について予算の内容の一つとして定める必要があります。

平成 28 年度 決算カード

平成 28 年度 決算状況		団体コード	132047	市町村類型	IV-1		
		団体名	三鷹市	28年度交付税種地区分	II-10		
人口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指数等			
国調	27年 186,936人 増減率(27年/22年) 0.5%	過疎山村離島 首都 近郊整備 既成市街地 不交付 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・ふじみ衛生組合	基準財政需要額	25,836,619千円		
住民基本台帳	29.1.1 185,101人 対前年度増減率 1.2% (参考)65才以上人口 29.1.1 39,777人	面積 16.42km ²	<収益事業>	基準財政収入額	30,486,689千円		
決算収支の状況(千円)		平成28年度	平成27年度	標準財政規模	39,840,416千円		
1. 歳入総額 A	69,938,622	70,899,024	<その他>	うち臨時財政対策債発行可能額	0千円		
2. 歳出総額 B	68,653,953	69,445,355	・東京市町村総合事務組合	財政力指数	1.134 単年度(1.180)		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,284,669	1,453,669	・東京都後期高齢者医療広域連合	実質収支比率	2.8%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	166,448	14,689		公債費負担比率	8.7%		
5. 実質収支 (C-D) E	1,118,221	1,438,980		経常収支比率	86.8%		
6. 単年度収支 F	△320,759	64,868		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	43,537,065千円		
7. 積立金 G	179,533	114,901		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	9,146,277千円		
8. 繰上償還金 H	0	0		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	12,983,055千円 (4,072,586)		
9. 積立金取崩額 I	0	0		将来にわたる財政負担 A + B - C	39,700,287千円		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△141,226	179,769		積立基金取崩額	1,689,021千円		
一般職員 (29.4.1現在)		特別職等 (29.4.1現在)		収益事業収入	0千円		
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施年月日		
一般職員	914	294,132	321,807	市町村長	25.1.1		
うち技能労務職	71	23,862	336,077	副市町村長	25.1.1		
教育公務員	3	1,409	469,767	教育長	25.1.1		
消防職員	0	0	0				
臨時職員	0	0	0				
合計	917	295,541	322,291	議 長	7.12.1		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	副 議 長	7.12.1
	国民健康保険(事業勘定)	△	160,281	2,495,075	22	議 員 定 数 (28人)	550,000
	介護保険(保険事業勘定)	△	177,320	1,697,976	20	加入世帯数	27,687世帯
	後期高齢者医療	△	5,865	313,875	4	被保険者数	41,048人
	下水道事業	無	6,399	1,101,677	19	1世帯当り保険税調定額	141,154円
	介護サービス事業	無	4,223	244,125	0	被保険者1人当り保険税調定額	95,209円
						被保険者1人当り費用	479,528円
						保険税(料)	3,892,364千円
						保険給付費	10,979,583千円
						後期高齢者支援金等	2,368,550千円
					前期高齢者納付金等	1,730千円	
					介護給付費納付金	976,699千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	38,097,078	54.5	35,561,014	87.9	人 件 費	9,948,456	14.5	8,924,244	8,921,351	22.1
地 方 譲 与 税	260,259	0.4	260,259	0.6	う ち 職 員 給	6,456,061	9.4	5,525,135	5,525,093	13.7
利 子 割 交 付 金	69,027	0.1	69,027	0.2	扶 助 費	19,370,970	28.2	5,671,588	5,671,587	14.0
配 当 割 交 付 金	225,311	0.3	225,311	0.6	公 債 費	4,087,356	6.0	4,062,060	4,062,060	10.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	131,018	0.2	131,018	0.3	元 利 償 還 金	4,086,956	6.0	4,061,660	4,061,660	10.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,717,643	5.3	3,717,643	9.2	一 時 借 入 金 利 子	400	0.0	400	400	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	小 計	33,406,782	48.7	18,657,892	18,654,998	46.1
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	10,149,592	14.8	7,897,804	6,896,987	17.0
*****	118,670	0.2	118,670	0.3	維 持 補 修 費	260,656	0.4	247,600	243,646	0.6
地 方 特 例 交 付 金	95,065	0.1	95,065	0.2	補 助 費 等	6,891,003	10.0	5,628,933	4,948,329	12.2
地 方 交 付 税	47,533	0.1	0	0.0	積 立 金	2,458,960	3.6	2,436,277		
普 通	0	0.0	0	0.0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	10,000	0.0	0	0	0.0
特 別	47,386	0.1			繰 出 金	7,139,529	10.4	6,540,947	4,382,668	10.8
震 災 復 興 特 別	147	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,641	0.0	18,641	0.1	投 資 的 経 費	8,337,431	12.1	4,060,322		
*****	0	0.0	0	0.0	う ち 人 件 費	126,186	0.2	126,186		
小 計	42,780,245	61.2	40,196,648	99.4	普 通 建 設 事 業 費	8,337,431	12.1	4,060,322	46,754,444	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	536,121	0.8	0	0.0	補 助	1,274,835	1.9	196,845		
使 用 料	903,137	1.3	251,667	0.6	単 独	7,062,596	10.2	3,863,477		
手 数 料	445,812	0.6	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	10,862,829	15.5			災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	35,126,628	千円
都 支 出 金	8,001,403	11.4			失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
財 産 取 入	155,455	0.2	10,203	0.0	合 計	68,653,953	100.0	45,469,775		
寄 附 金	40,215	0.1								
繰 入 金	1,698,739	2.4								
繰 越 金	1,453,669	2.1								
諸 取 入	554,397	0.8	244	0.0						
地 方 債	2,506,600	3.6								
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	(0)	(0.0)								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	(0)	(0.0)								
合 計	69,938,622	100.0	40,458,762	100.0						
										86.8 %

市 町 村 税					目 的 別 歳 出																			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等																
	千円	%	%	千円		千円	%	千円																
市 町 村 民 税	17,253,518	45.3	1.6	16,654,049	議 会 費	500,945	0.7	500,835																
個 人 分	3,242,277	8.5	12.4	2,631,424	総 務 費	10,198,250	14.9	8,673,965																
法 人 分	13,761,267	36.1	1.9	13,535,853	衛 生 費	33,214,520	48.4	16,052,627																
固 定 資 産 税	89,750	0.2	25.4	92,104	0 衛 生 費	3,976,160	5.8	2,879,051																
市 町 村 た ば こ 税	814,091	2.1	△ 4.5	814,776	0 勞 働 費	158,384	0.2	99,858																
飲 産 税	0	0.0	0.0	0	0 農 林 水 産 業 費	150,683	0.2	127,083																
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	0 商 工 費	410,312	0.6	329,857																
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	0 土 木 費	5,271,760	7.7	3,930,901																
目 的 税	2,936,175	7.8	△ 0.7	455,141	0 消 防 費	2,236,198	3.3	1,988,455																
入 湯 税	3	0.0	△ 40.0	0	0 教 育 費	7,219,314	10.5	5,615,012																
事 業 所 税	400,108	1.1	△ 7.5	455,141	0 災 害 復 旧 費	0	0.0	0																
都 市 計 画 税	2,536,064	6.7	0.5	0	0 公 債 費	4,087,356	5.9	4,062,060																
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0	諸 支 出 金	1,230,071	1.8	1,210,071																
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0																
合 計	38,097,078	100.0	2.3	34,183,347	486,413	68,653,953	100.0	45,469,775																
納 税 義 務 者 数	平成 28 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)				徴 収 率	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計																
個 人 均 等 割	① 三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業 2,248				市 町 村 税 合 計 (徴 収 猶 予 分 除 く)	99.2 (99.2)	35.3 (35.3)	97.7 (97.7)																
96,453 人	② 都市型産業等集積用地取得事業 689								市 町 村 民 税	99.0	33.0	96.8												
	③ 上連雀分庁舎整備事業 394												純 固 定 資 産 税	99.5	43.1	98.8								
	④ 三鷹の森学園高山小学校時限付き新校舎整備事業 394																国 民 健 康 保 険 税 (料)	93.3	33.1	83.6				
	⑤ 三鷹消防署建替用地取得事業 363																							
	⑥ 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 304																							
	⑦ 児童遊園整備事業 286																							
	⑧ 私立保育園整備事業 286																							
	⑨ 都市公園整備事業 236																							
	⑩ 都市計画道路 3・4・7 号 (連雀通り) 整備事業 227																							
法人税割	4,497 人																							

